

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社A I R D O
【英訳名】	A I R D O Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 貞夫
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条西二丁目9番地 オーク札幌ビルディング
【電話番号】	(011)252-5533(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画部担当 浦澤 英史
【縦覧に供する場所】	株式会社A I R D O 東京空港支店 旅客カウンター (東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 第二旅客ターミナルビル2階) (注) 上記は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収入 (百万円)	24,223	26,024	26,107	45,236	49,498
経常利益 (百万円)	2,844	1,632	2,904	1,806	363
中間(当期)純利益 (百万円)	1,729	1,063	1,711	640	123
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325
発行済株式総数 (株)	46,501	46,501	46,501	46,501	46,501
純資産額 (百万円)	11,068	11,004	11,615	10,226	10,099
総資産額 (百万円)	23,329	32,880	36,228	27,178	35,944
1株当たり純資産額 (円)	238,031.96	236,651.97	249,788.47	219,915.84	217,192.30
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	37,198.79	22,864.10	36,807.46	13,780.49	2,658.16
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,000.00	2,500.00
自己資本比率 (%)	47.5	33.5	32.1	37.6	28.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,302	5,446	3,960	1,755	5,098
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,155	1,227	346	850	4,694
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	494	962	1,091	1,098	1,869
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	5,699	8,810	7,304	5,554	4,088
従業員数 (人)	901	895	904	881	885
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(25)	(35)	(34)	(29)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社のみで構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	904（35）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、短時間契約社員は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う昨年度末の駆け込み需要の反動や夏季の天候の影響により、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられ、景気はこのところ一部に弱さがみられます。

国内航空業界におきましては、高水準で推移した原油価格や円安の進行が運航コストに多大な影響を及ぼすとともに、格安航空会社(LCC)を含めた競争環境のさらなる激化等、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当社は2013年12月に策定した「2013～2016年度 中期経営戦略」を推進するため、掲げた各戦略に対して着実に取り組んでまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、安全教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、経営トップによる安全巡回や現場社員との直接対話(ダイレクトトーク)等の取り組みを行ってまいりましたが、誠に遺憾ながら、2014年9月26日、国土交通省から「整備管理の確実な実施について(厳重注意)」の文書による行政指導を受け、お客様をはじめ関係する皆様に対しご心配とご迷惑をおかけする結果となりました。

この事態を受け、経営トップならびに安全統括管理者から全社員に向けた周知文書を発信するとともに、「全社的な安全意識の浸透」「コンプライアンスの徹底」「マネジメント層による適切な管理の強化」等、再発防止策を盛り込んだ報告書を国土交通省に対して提出致しました。今般の行政指導を真摯に受け止め、全社員が一丸となり信頼回復に努めるとともに、安全文化のさらなる醸成を図ってまいり所存でございます。

運賃・営業面については、価格競争力のある運賃設定と、需要予測に連動したきめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

2014年7月9日に就航以来2,000万人目のお客様をお迎えできたことを機に、自社ホームページにおいて北海道の新しい旅の楽しみ方を発信する観光・旅行情報サイト「DO旅Style」の展開をはじめ、各種キャンペーンを設定致しました。

Web会員サービスである「My AIRDO(マイエア・ドウ)」については、2014年9月末日現在、会員数が45万人を超え、道内外の多くのお客様にご支持をいただいております。

運航面については、予備機材の活用により臨時便として「札幌-東京」線において計24便を運航したことに加え、定期便では「札幌-小松」線で計24便、また新千歳空港の深夜発着枠を使用し、「札幌-東京」線で計10便を増便して運航致しました。

機内においては、「北海道」にこだわり、心のかもった質の高いサービスを提供するとともに、機内誌「rapora(ラポラ)」や機内映像において北海道をはじめ就航各地の魅力と最新情報の発信を行ってまいりました。さらに、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドウ」に関連するグッズや趣向を凝らした機内販売商品も数多く取り揃え、お客様に大変ご好評をいただきました。併せて「北海道の翼」として、アイヌ語の挨拶「イランカラプテ」のデザインを施したオリジナル紙コップの使用やキャンペーン映像の機内放映等を行い、機内で「イランカラプテ」をPR致しました。

地域・社会貢献活動については、自社ホームページに社会貢献に関わる取り組みを紹介するコンテンツを加えるとともに、札幌市内の清掃活動にも積極的に参加しました。小中学生のキャリア形成の一環として毎回ご好評をいただいている「AIRDO航空教室」につきましては、道内5つの小中学校に加え、福島空港での親子向けイベントにおいて実施致しました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.3%(前年同期99.2%)、定時出発率は93.7%(前年同期93.2%)、提供座席数は1,476千席(前年同期比5.7%増)、旅客数は973千人(前年同期比3.7%減)となりました。座席利用率は、路線の平均で66.4%(前年同期72.9%)となりました。

営業収入は、2013年6月に開設した「札幌-神戸」線及び同時期に一往復増便を図った「札幌-仙台」線の通期化等による増加があったものの、旅客数全体では伸び悩んだことに加え、旅客単価にも落ち込みがみられた結果、コードシェアによる座席販売分を含め、26,107百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

事業費については、運航便数の増加に伴う直接運航経費の増加や、円安の影響による航空燃料費の増加等があったものの、会計上の見積りの変更による航空機材整備引当金の取崩しやリース機材の自社保有化及び退役によるリース料の減少、ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果もあり、21,383百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費については、契約の見直しに伴う販売手数料の減少などにより、1,580百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

この結果、営業利益は3,143百万円（前年同期比77.3%増）、経常利益は2,904百万円（前年同期比77.9%増）、中間純利益は1,711百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次の通りです。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	備考
「札幌 - 東京」線	74.9%	69.8%	73.6%	
「旭川 - 東京」線	76.1%	76.4%	72.4%	
「函館 - 東京」線	68.4%	60.3%	68.3%	
「女満別 - 東京」線	75.0%	63.7%	73.0%	
「帯広 - 東京」線	71.7%	59.2%	71.3%	
「釧路 - 東京」線	72.4%	63.6%	66.0%	
「札幌 - 仙台」線	45.2%	45.8%	41.7%	
「札幌 - 新潟」線	55.2%	37.9%	53.4%	
「札幌 - 福島」線	65.5%	62.2%	54.7%	
「札幌 - 富山」線	78.3%	71.3%	71.2%	
「札幌 - 小松」線	77.2%	55.8%	69.7%	
「札幌 - 岡山」線	68.0%	54.3%	63.0%	
「札幌 - 神戸」線	75.6%	67.9%	63.0%	平成25年6月開設
路線の平均	72.9%	66.4%	70.6%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,215百万円の資金が増加（前年同期は3,256百万円の増加）し、当中間会計期間末には7,304百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3,960百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

これは、税引前中間純利益2,904百万円、減価償却費1,637百万円、未払金の増加額808百万円、航空機材整備引当金の減少額998百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は346百万円（前年同期は1,227百万円の減少）となりました。

これは、有価証券の償還による収入4,100百万円、有価証券の取得による支出3,200百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、定期預金の払戻による収入500百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,091百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出577百万円、長期借入金の返済による支出397百万円、配当金の支払額116百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業実績

当中間会計期間の営業実績を収入項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
旅客収入	25,428百万円	99.9
貨物収入	304百万円	117.5
その他	374百万円	120.9
営業収入合計	26,107百万円	100.3

- (注) 1 旅客収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。
2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の営業収入合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	9,284	35.7	10,159	38.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 運航実績

当中間会計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
運航便数	13,502便	103.8
飛行距離	12,343,700km	104.4
飛行時間	20,517時間	105.0

(3) 輸送実績

当中間会計期間の輸送実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
旅客数	973,659人	96.3
旅客キ口	903,659千人キ口	96.5
座席キ口	1,361,494千席キ口	105.9
座席利用率	66.4%	6.5ポイント減

- (注) 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

3【対処すべき課題】

我が国の経済の状況は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くとみられるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、景気を下押しする懸念も存在するものと推測されます。

航空業界を取り巻く環境においては、羽田空港の国際線発着枠の追加配分が行われたことや競合他社の路線再編に加えて、2015年3月には北陸新幹線の開業を迎えること等によって既存の航空ネットワークに少なからず影響があるものと考えております。

競争環境においては、格安航空会社（LCC）の定着により総需要が増加する一方、航空会社間の競争は激化しております。加えて、為替相場の円安基調が加速することによる航空燃料費及び輸入諸費用の増加が懸念され、経営環境は引き続き厳しいものになると見込まれます。

このような状況の下、当社で整備の管理を行っている航空機について、定められた実施期限を超過している事例が4件発生し、2014年9月26日に国土交通省より文書による厳重注意の行政指導を受けたことで、お客様をはじめ関係する皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしました。安全は経営方針の最重要課題であり航空輸送の原点であることを改めて肝に銘じ、以下の再発防止策を着実に実行してまいります。

全社的に取り組む項目

- ・ トップマネジメントによるダイレクトークを充実し、組織内のコミュニケーションを活性化します。
- ・ 安全最優先の意識を徹底するために、安全についての教育の充実を図ります。
- ・ 全社員を対象とした既存のコンプライアンス教育に実例に基づいた内容を加え、教育の効果を向上させます。

整備部門が取り組む内容

- ・ 各業務の責任の所在を明確化し、業務遂行に見合った適正な人員配置を図ります。
- ・ 整備計画の作成から整備完了確認までのプロセスを見直し、詳細な規定を作成します。
- ・ 専任監査員を増員し、今回の取り組みが確実に実施されていることを確認する等、監査の充実を図ります。

当社においては、「北海道をもっと身近にする“No.1エアライン”」を目指し、2013年12月に策定した「2013～2016年度 中期経営戦略」を着実に実行してまいります。その中でも今年度においては、下記の3点を重点課題と捉え取り組んでまいります。

経営基盤の強化

- ・ ユニットコストをベンチマークとする経営管理を行うとともに、費用の適正化・生産性の向上・IT推進を確実に実現することで収支改善を図ってまいります。
- ・ 会社の安定と事業の持続的発展を見据え、人財力の強化、及び活力ある生産性の高い組織の実現につながる各種施策を推進し、柔軟かつ強靱な組織運営体制の構築を図ってまいります。

マーケティング戦略の遂行

- ・ 中期経営戦略に掲げた各施策（「基本品質の維持・向上」「商品競争力・営業販売力の強化」「CS向上・企業ブランドの確立」）を確実に遂行し、「選ばれるエアライン」への成長を遂げることに加え、環境変化に強い企業体質の構築に引き続き努めてまいります。

新たな事業展開に向けた取り組みの確実な遂行

- ・ 収益性向上を図るべく既存路線の路線便数再検討を実施するとともに、さらなる事業規模の拡大に向けて、新規路線展開の準備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間会計期間末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

営業収入、事業費及び営業総利益

総座席キロは、2013年6月に開設した「札幌 - 神戸」線及び同時期から増便を開始した「札幌 - 仙台」線の通期運航等があり、コードシェアによる座席販売分を含め2,281,194千席キロ(前年同期比7.5%増)となりました。

営業収入は、提供座席数増加に伴う旅客数の増加がみられた路線はあったものの、厳しい競争環境において旅客数全体では伸び悩んだことに加え、旅客単価にも落ち込みがみられた結果、26,107百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

事業費は、運航便数増加による直接運航経費の増加や円安の影響をはじめとした航空燃料費の増加があったものの、会計上の見積りの変更による航空機材整備引当金の取崩しやリース機材の自社保有化及び退役によるリース料の減少、ならびに整備自社化に伴うコストの低減等があり、21,383百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

この結果、営業総利益は4,723百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、契約変更に伴う販売手数料の減少等により、1,580百万円(前年同期比10.8%減)となり、営業利益は3,143百万円(前年同期比77.3%増)となりました。

営業外損益、経常損益

営業外収益として受取手数料10百万円、営業外費用として支払利息213百万円、為替差損54百万円を計上したこと等により、経常利益は2,904百万円(前年同期比77.9%増)となりました。

特別損益、中間純損益

法人税、住民税及び事業税749百万円及び法人税等調整額442百万円を計上したことにより、中間純利益は1,711百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部

前事業年度末と比較して、税引前中間純利益2,904百万円の計上による現金及び預金の増加等により、流動資産が2,373百万円増加しました。また航空機及びリース資産の減価償却が進んだことにより有形固定資産が1,416百万円減少したことに加え、主に航空機材整備引当金の減少に伴い繰延税金資産が518百万円減少したこと等により、固定資産が2,089百万円減少しました。

この結果、資産総額は36,228百万円となりました。

負債の部

前事業年度末と比較して、整備料金の減少等により営業未払金が577百万円減少した一方で、有価証券購入及び未払消費税の増加等に伴い未払金が892百万円増加したこと等により、流動負債が392百万円増加しました。また会計上の見積りの変更による取崩しが発生したため航空機材整備引当金が998百万円、債務の返済が進んだことによりリース債務が509百万円、それぞれ減少したこと等により、固定負債が1,623百万円減少しました。

この結果、負債総額は24,613百万円となりました。

純資産の部

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、1,610百万円の増加となりました。この増加は当中間会計期間の中間純利益1,711百万円の計上及び配当金の支払116百万円、ならびに退職給付算定基準変更に伴う繰越利益剰余金の期首調整15百万円によるものであります。

評価・換算差額等は、原油スワップを活用したヘッジ取引に係るものであり、前事業年度末と比較して、94百万円の減少となりました。

この結果、純資産総額は11,615百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における資金は7,304百万円となりました。営業活動においては、税引前中間純利益2,904百万円、減価償却費1,637百万円、航空機材整備引当金の減少額998百万円、未払金の増加額808百万円等により、資金は3,960百万円増加しました。投資活動においては、有価証券の取得による支出3,200百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円がありましたが、有価証券の償還による収入4,100百万円、定期預金の払戻による収入500百万円等により、資金は346百万円増加しました。財務活動においては、リース債務の返済による支出577百万円、長期借入金の返済による支出397百万円等により、資金は1,091百万円減少しました。

この結果、資金は前事業年度末と比較して、3,215百万円増加しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング737-500型航空機1機を返却いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,501	46,501	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。 (注)
計	46,501	46,501	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	46,501	-	2,325	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号	15,106	32.49
A N A ホールディングス(株)	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号	6,328	13.61
双日(株)	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	4,650	10.00
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地	2,325	5.00
石屋製菓(株)	北海道札幌市西区宮の沢 2 条 2 丁目11番36号	1,976	4.25
楽天(株)	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	1,976	4.25
北海道空港(株)	北海道千歳市美々987番地22	1,581	3.40
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	988	2.12
ノースパシフィック(株)	北海道札幌市中央区南 8 条西 8 丁目523番地	638	1.37
大成建設(株)	東京都新宿区西新宿 1 丁目25番 1 号	600	1.29
計	-	36,168	77.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,501	46,501	-
発行済株式総数	46,501	-	-
総株主の議決権	-	46,501	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 of 異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,588	2 8,304
営業未収入金	1,240	1,003
有価証券	4,811	4,140
たな卸資産	156	167
前払費用	244	272
その他	1,235	762
流動資産合計	12,277	14,650
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	1, 2 5,635	1, 2 4,880
リース資産(純額)	1 14,597	1 13,943
その他(純額)	1 361	1 354
有形固定資産合計	20,594	19,178
無形固定資産	62	60
投資その他の資産		
投資有価証券	740	755
繰延税金資産	1,636	1,117
その他	632	465
投資その他の資産合計	3,009	2,339
固定資産合計	23,667	21,577
資産合計	35,944	36,228
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,286	2,709
1年内返済予定の長期借入金	2 522	2 390
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2 240	2 100
リース債務	1,154	1,178
未払金	818	1,710
未払法人税等	402	776
その他	475	427
流動負債合計	6,900	7,293
固定負債		
長期借入金	2 750	2 625
リース債務	13,601	13,092
退職給付引当金	431	440
航空機材整備引当金	4,160	3,161
固定負債合計	18,943	17,320
負債合計	25,844	24,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金		
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	947	947
利益剰余金		
利益準備金	111	123
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,628	8,227
利益剰余金合計	6,740	8,351
株主資本合計	10,013	11,624
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	86	8
評価・換算差額等合計	86	8
純資産合計	10,099	11,615
負債純資産合計	35,944	36,228

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収入	26,024	26,107
事業費	22,478	21,383
営業総利益	3,545	4,723
販売費及び一般管理費	1,772	1,580
営業利益	1,773	3,143
営業外収益	145	132
営業外費用	2186	2271
経常利益	1,632	2,904
税引前中間純利益	1,632	2,904
法人税、住民税及び事業税	1,134	749
法人税等調整額	566	442
法人税等合計	568	1,192
中間純利益	1,063	1,711

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	97	6,658	6,756	10,029
当中間期変動額						
剰余金の配当				139	139	139
中間純利益				1,063	1,063	1,063
利益準備金の積立			13	13		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	13	909	923	923
当中間期末残高	2,325	947	111	7,568	7,680	10,953

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	196	10,226
当中間期変動額		
剰余金の配当		139
中間純利益		1,063
利益準備金の積立		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	145	145
当中間期変動額合計	145	778
当中間期末残高	51	11,004

当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,325	947	111	6,628	6,740	10,013
会計方針の変更による累積的影響額				15	15	15
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	947	111	6,644	6,755	10,028
当中間期変動額						
剰余金の配当				116	116	116
中間純利益				1,711	1,711	1,711
利益準備金の積立			11	11	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	11	1,583	1,595	1,595
当中間期末残高	2,325	947	123	8,227	8,351	11,624

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	86	10,099
会計方針の変更による累積的影響額		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	10,114
当中間期変動額		
剰余金の配当		116
中間純利益		1,711
利益準備金の積立		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	94	94
当中間期変動額合計	94	1,500
当中間期末残高	8	11,615

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,632	2,904
減価償却費	1,614	1,637
航空機材整備引当金の増減額（は減少）	665	998
支払利息	90	213
為替差損益（は益）	0	0
営業債権の増減額（は増加）	62	236
前払費用の増減額（は増加）	19	32
未収入金の増減額（は増加）	19	303
営業債務の増減額（は減少）	501	494
未払金の増減額（は減少）	418	808
未払費用の増減額（は減少）	12	45
その他	177	4
小計	5,149	4,536
利息の受取額	19	24
利息の支払額	93	218
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	370	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,446	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	-	500
有価証券の取得による支出	2,468	3,200
有価証券の償還による収入	1,800	4,100
有形固定資産の取得による支出	139	257
無形固定資産の取得による支出	-	25
投資有価証券の取得による支出	475	-
投資有価証券の償還による収入	200	300
敷金及び保証金の差入による支出	50	2
敷金及び保証金の回収による収入	11	35
長期前払費用の取得による支出	130	103
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	473	397
リース債務の返済による支出	349	577
配当金の支払額	139	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	962	1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,256	3,215
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	4,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,810	1 7,304

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、建物(附属設備を除く)及び航空機については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機 2～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 航空機材整備引当金

主な定例整備費用の支出に備えるため、当中間期末までの運航実績に基づく負担額を計上しております。

4 収益の計上基準

営業収入のうち、国内定期旅客収入の計上は搭乗基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、原油スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、航空燃料購入予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による当中間会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(航空機材整備引当金)

従来より主な定例整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当中間会計期間において整備委託先とエンジン整備に関する確認書を締結したことに伴い、前事業年度末の貸借対照表で計上した航空機材整備引当金のうち不要となる金額が判明したため、当該金額を取崩しております。

これにより、当中間会計期間の損益計算書において、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ1,039百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	6,340百万円	7,729百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
航空機	2,695百万円	2,366百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	522百万円	390百万円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240	100
長期借入金	750	625
計	1,512	1,115

上記のほか、デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
計	50	50

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有価証券利息	7百万円	7百万円
受取手数料	15	10

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払利息	90百万円	213百万円
為替差損	94	54

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	1,463百万円	1,464百万円
無形固定資産	12	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月28日 定時株主総会	普通株式	139	3,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	46,501	-	-	46,501

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	116	2,500	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,410百万円	8,304百万円
有価証券勘定	6,386	4,140
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	999
償還までの期間が3ヶ月を超える債券	1,885	940
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	1,100	3,200
現金及び現金同等物	8,810	7,304

2 重要な非資金取引の内容

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、3,164百万円でありま
す。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空機及び整備設備(車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内(百万円)	136	135
1年超(百万円)	132	66
合計(百万円)	269	201

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,588	4,588	
(2) 有価証券(1)	5,552	5,555	2
資産計	10,141	10,144	2
(1) 営業未払金	3,286	3,286	
(2) 長期借入金(2)	1,512	1,504	7
(3) リース債務(3)	14,756	15,764	1,008
負債計	19,555	20,555	1,000
デリバティブ取引(4)	133	133	

(1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金を含めております。

(3) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

営業未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間会計期間 (平成26年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,304	8,304	
(2) 有価証券(1)	4,896	4,893	3
資産計	13,200	13,197	3
(1) 営業未払金	2,709	2,709	
(2) 長期借入金(2)	1,115	1,109	5
(3) リース債務(3)	14,271	15,292	1,021
負債計	18,096	19,112	1,016
デリバティブ取引(4)	(13)	(13)	

(1) 有価証券には、投資有価証券を含めております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金を含めております。

(3) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

営業未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度 (平成26年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	201	1
	(2) 社債	1,201	1,203	1
	(3) その他			
	小計	1,401	1,405	3
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,393	1,393	0
	(2) 社債	1,006	1,006	0
	(3) その他	1,750	1,750	
	小計	4,150	4,150	0
合計		5,552	5,555	2

当中間会計期間 (平成26年 9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	201	1
	(2) 社債	797	798	1
	(3) その他			
	小計	997	999	2
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	143	143	0
	(2) 社債	555	550	5
	(3) その他	3,200	3,200	
	小計	3,899	3,894	5
合計		4,896	4,893	3

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (平成26年 9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び原油スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- ・当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

- ・前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
 - 1. 製品及びサービスごとの情報
中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。
 - 2. 地域ごとの情報
中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。
 - 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	9,284	航空運送事業

- ・当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
 - 1. 製品及びサービスごとの情報
中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。
 - 2. 地域ごとの情報
中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。
 - 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,159	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
1株当たり純資産額	217,192.30円	249,788.47円

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	22,864.10円	36,807.46円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	1,063	1,711
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,063	1,711
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46	46

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|--------|---|---------------|--------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成25年 4 月 1 日 | 平成26年 6 月27日 |
| | (第18期) | 至 | 平成26年 3 月31日 | 北海道財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 | 自 | 平成25年 4 月 1 日 | 平成26年 8 月28日 |
| | (第18期) | 至 | 平成26年 3 月31日 | 北海道財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

株式会社A I R D O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A I R D Oの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A I R D Oの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。